

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書（総合的な福祉拠点）

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら 整備等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等(運営等を 除く。)費用	45.1 億円	42.8 億円
<算出根拠>	R4 消防署新設=501 千円/m ² R9 施工：物価上昇(年 6%) →×1.338 総合的な福祉拠点 6,500 m ² 501 千円×1.338×6,500 m ² = 43.6 億円 設計・監理委託 1.5 億 43.6 億円+1.5 億円=45.1 億円	従来手法から 5%削減見込み
運営等費用	20.2 億円	19.2 億円
<算出根拠>	現在の総合福祉センター・児童 センター・福祉文化体育館 1.35 億円/年 1.35 億円×15 年=20.2 億円	従来手法から 5%削減見込み
利用料金収入	0.7 億円	0.8 億円
<算出根拠>	現在の総合福祉センター・児童 センター・福祉文化体育館 0.046 億円/年 0.046 億円×15 年=0.7 億円	従来手法から 10%増加見込み
資金調達費用	3.9 億円	2.9 億円
<算出根拠>	整備費用 45.1 億円×80% (起債 充当率)×起債利率 1.3% (償還 期間 15 年の元利均等償還)	整備費用 45.1 億円×80% (補 助金・交付金除く)×80% (起 債充当率)×起債利率 1.3% (償 還期間 15 年の元利均等償還)
調査等費用	—	0.35 億円
<算出根拠>	—	導入可能性調査の費用及びそ の後の業務委託の費用想定
税金	—	0.06 億円
<算出根拠>	—	各年度の損益に法人実効税率 29.97%を乗じて算出
税引後損益	—	0.14 億円
<算出根拠>	—	EIRR が 5%程度確保されるこ とを想定
合計	68.5 億円	56.2 億円
合計(現在価値)	58.8 億円	48.3 億円
財政支出削減率	—	VFMは 10.6 億円 18.0%
その他 (前提条件等)	事業期間 15 年 割引率 2.3%	